

平成24年度

環境報告書

クボタ精機株式会社

INDEX

I. 事業概要 1

II. 環境方針・目標及び実績 4

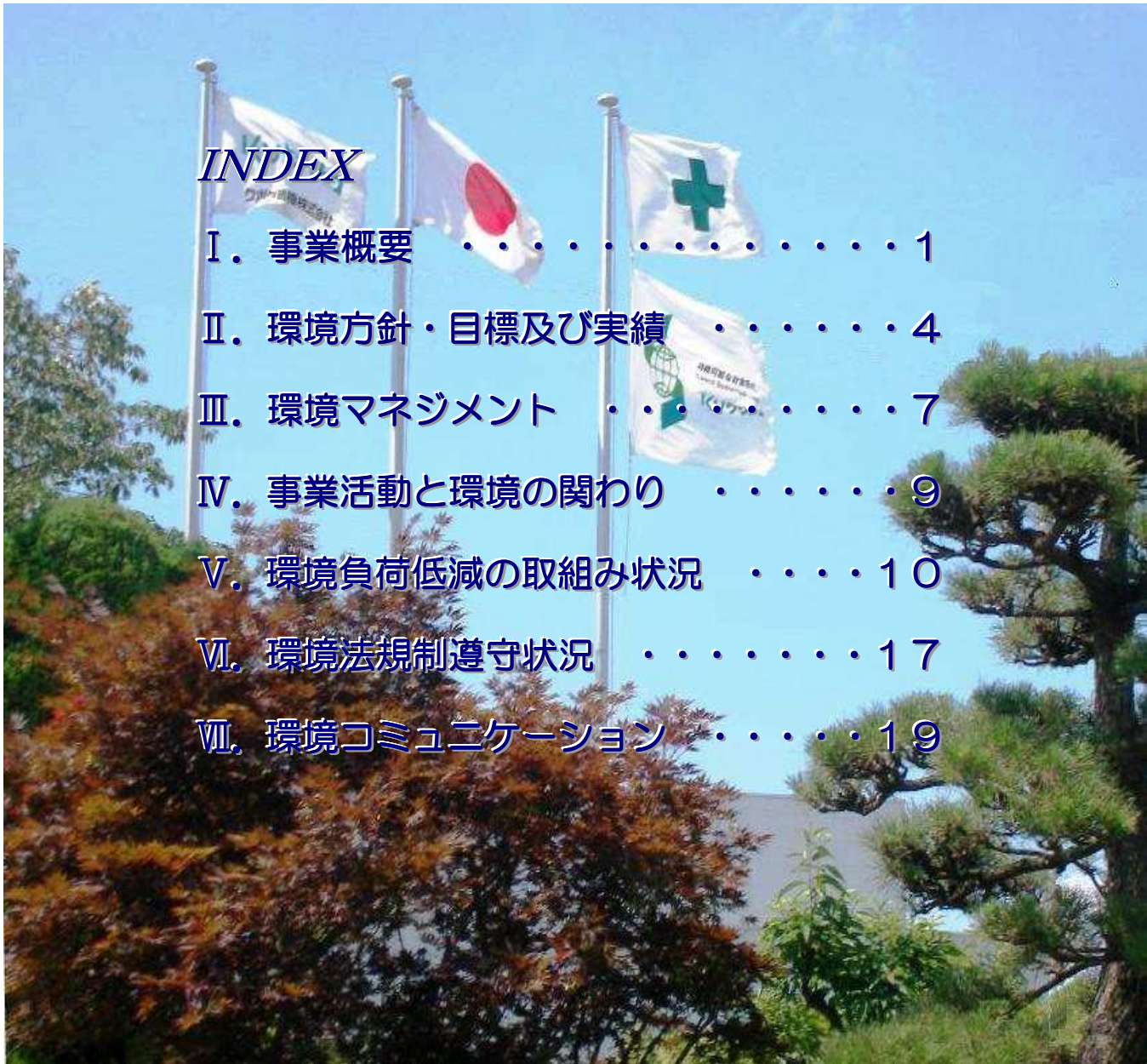
III. 環境マネジメント 7

IV. 事業活動と環境の関わり 9

V. 環境負荷低減の取組み状況 10

VI. 環境法規制遵守状況 17

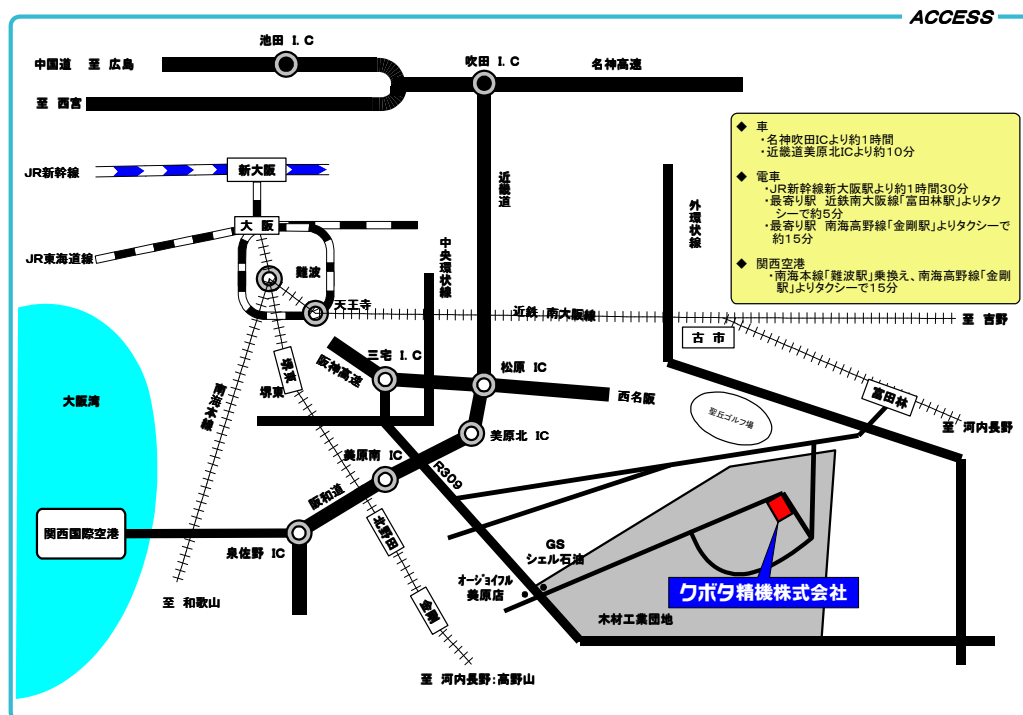
VII. 環境コミュニケーション 19



I. 事業概要

1. 事業所概要

▶▶▶ 所在地	大阪府堺市美原区木材通4丁目15番5号
▶▶▶ 従業員数	299名
▶▶▶ 敷地面積	本工場 17,529㎡(工業専用地域) 東工場 6,729㎡(準工業地域)



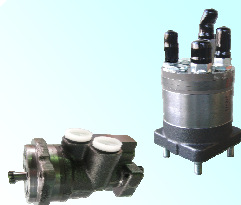
2. 事業概要

▶▶▶ 事業内容

農業用機械部品(油圧機器、その他精密機械部品)の設計及び製造と販売

▶▶▶ 主要製品

RTV搭載用HST 一体型ミッション、コンバイン・トラクター・田植機・建機用コントロールバルブ、トラクター・田植機・コンバイン・モア用ギアポンプ、B・Mトラ用油圧シリンダー本体、油圧モーター、トランスミッション、トラクター搭載用パワステコントローラー 他



クボタ農業機械・汎用機械・建設機械を支える
クボタ精機の油圧製品

経済のグローバル化が進展する中、品質・性能・価格で優れた日本製品の海外進出が本格化しています。クボタのトラクタ・ユーティリティークル・モア・コンバイン・田植機・ミニショベルも輸出及び海外生産が拡大しておりこれらの製品にクボタ精機の油圧製品が貢献しています。

3. 事業所変遷


- 昭和 22 年(1947) 旭産業(株)設立 国内で初めて本格的ロータリー式耕うん機を製作
(現在、製作した1号機は、国立科学博物館に展示している)
- 昭和 48 年(1973) 旭産業(株)よりクボタ精機(株)に社名変更
- 昭和 49 年(1974) (株)クボタ宇都宮、筑波工場向け部品供給のため、子会社関東クボタ
精機(株)を設立
- 平成 12 年(2000) 事業構造改革元年と位置付け、HST (*1) 事業を立ち上げた。
- 平成 13 年(2001) 建設機械用油圧モーター、2002 年度は KMA 社 (*2) 向けバルブ事
業を受注し、2003 年度トランスミッション、2004 年度はポンプ事
業に進出し、油圧機器専門メーカーとして、事業構造改革、企業体質強
化に全社をあげて強力に推進している。
- 平成 13 年(2001) 資本金を 3 億円から 4.8 億円に増資した。
- 平成 18 年(2006) 売上げ 200 億円を突破。
- 平成 18 年(2006) 7 月 ISO 取得キックオフ宣言。
- 平成 19 年(2007) 3 月 ISO 9001・ISO 14001W 認証取得 (LRQA
JAPAN)
- 平成 20 年(2008) 大阪労働基準連合会より**安全部門優良賞の表彰**を受ける。
大阪府無事故・無違反チャレンジコンテストにより**自家用部門銅賞を受
賞**。
7月24日 **連続休業災害0件として5,000日を達成**。
- 平成 21 年(2009) 小型・中型コンバイン用 HST 一体型トランスミッション生産開始。
- 平成 22 年(2010) 1 月・ISO9001・ISO14001 移行・更新 (LRQA JAPAN)
7 月・トラクター搭載用 **パワステコントローラー**生産開始。
1 2 月 産業廃棄物の**電子マニフェスト**を導入。
- 平成 23 年(2011) 1 月・ISO9001・ISO14001 統合更新審査 (LRQA JAPAN)
4 月 20 日 **連続休業災害0件として6,000日を達成**。
- 平成 23 年(2011) 7 月 1 日 **大阪労働局長表彰 奨励賞 (安全確保対策) 受賞**。
- 平成 23 年(2011) 7 月 14 日よりクボタグループとして夏期電力使用量の削減を図るた
め「**輪番操業**」体制を編成し、**休日への生産シフト**を開始する。(9 月
22 日迄)
- 平成 23 年(2011) 4 月 1 日に海外生産拠点工場としてタイ工場 (略称 **KPMT**) を設立。
7 月 24 日より 3P シリンダー、バルブの加工・組立を、生産開始。
KPMT (KUBOTA Precision Machinery Thailand Co.Ltd)
- 平成 23 年(2011) 10 月 ギアポンプ事業を関東クボタ精機に移管。
- 平成 23 年(2011) 1 2 月 19 日よりクボタグループとして冬期電力使用量の削減を図る
ため「**輪番操業**」体制を編成し、**休日への生産シフト**を開始する。(3
月 23 日迄)
- 平成 24 年(2012) 1 月 11 日~1 月 13 日 ISO9001・ISO14001 統合定期審査
(LRQA JAPAN)

*1: HST = 静油圧無段変速機 (Hydro Static Transmission)

*2: KMA = Kubota Manufacturing of America corporation

II. 環境方針・目標及び実績

1. 環境方針



環境理念


クボタ精機株式会社は、地域及び地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、各種油圧製品の開発及び製造の各段階における環境との関わりを評価し、地域社会や地球環境に配慮した活動に取り込むことを、企業理念として実行して行きます。

環境方針

- 1 原材料の購入から使用、廃棄、回収と生産・サービスの各段階において環境負荷の低減及び汚染の予防を図り、生産方法の改善、使用原材料の見直し等、長期的で幅広い観点からの施策を実施し、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築、実施し、その継続的改善に努めます。
- 2 当社の環境側面に関係して適用可能な法令、条例及び同意したその他の要求事項について遵守し、管理基準を設定して、維持することに努めます。
- 3 本方針を実践するための具体的な目的、目標及び施策を明確にするとともに、その実施状況を定期的に確認し、見直しを行うよう努めます。
- 4 環境管理活動の重要性を全従業員に徹底し、環境保全に対する意識の向上に努めます。
- 5 地域での環境保全活動への参画、支援に積極的に関わり、地域との共生に努めるとともに、本方針は、要求に応じ一般にも公開いたします。

2011年 4月 1日

代表取締役 社長 吉井 隆司



2. ISO14001 取得状況

平成18年 7月 3日	小笠原社長によるキックオフ宣言
平成18年 7月14日～15日	内部環境監査員教育受講
平成18年 7月～12月	環境マニュアル等書類整備
平成19年 1月12日～13日	予備審査 (ロイド社)
平成19年 2月13日～14日	ステージ1審査 (ロイド社)
平成19年 3月14日～16日	ステージ2審査 (ロイド社)
平成19年 3月20日	認証取得 (No. YKA 4003899)
	ISO14001:2004/JIS Q14001:2004
平成19年10月 4日～5日	第1回 定期審査
平成20年 4月 8日	第2回 定期審査
平成20年10月 7日～8日	第3回 定期審査
平成21年 4月17日	第4回 定期審査
平成21年10月15日～16日	第5回 定期審査
平成22年 1月25日～1月27日	第1回 更新審査
平成23年 1月24日～1月26日	第1回 定期複合審査
平成24年 1月11日～1月13日	第2回 定期複合審査



3. 環境行動計画、目標、実績等の要約

(2011/04/01～2012/03/31)

	単位	目標	実績	目標達成率 (削減率)	評価	前年度 実績	前年比 (削減率)
エネルギー消費量(原単位)の低減 (前年比 1% 低減)	Kl/億円	76.4	71.9	105.9% (5.9%)	◎	77.2	93.13% (6.87%)
Co2排出量(原単位)の削減 (前年比 1% 低減)	tCo2/億円	100.8	100.0	100.8% (0.8%)	◎	101.8	98.2% (1.8%)
産業廃棄物の低減(原単位) (前年比 0.2% 低減)	t/億円	7.9	7.9	100.0% (-%)	○	8.0	98.75% (1.25%)
紙の納入量(原単位)を低減 (前年比 2% 低減)	t/億円	0.078	0.079	98.7% (▲1.34%)	▲	0.080	98.75% (1.25%)
社用車の燃料使用量(原単位)を低減 (前年比 1% 低減)	KL/億円	0.140	0.146	95.7% (▲4.3%)	▲	0.145	100.69% (▲0.69%)

※ 自己評価の基準 ◎: 目標超過達成 ○: 目標達成 △: 目標概ね達成 ▲: 目標未達成

4. 環境会計

▶▶ 環境投資

Hf 蛍光灯更新及び新設	118万円
GHP空調機の省エネタイプへの更新	1,360万円
エアコン(電気)老朽化更新	203万円
エコ給湯機老朽化更新	47万円

▶▶ 環境保全費用

GHP空調機の室内機清掃(92基)	87万円
廃棄物処理費	957万円

費用金額 合計 2,772万円

▶▶ 環境保全効果

経済効果

GHP空調機の省エネタイプへの更新(5台)により

稼働時間 4000Hr(年間) 1台当たり 1,426 m³消費量の削減

コージェネによる発電量 1台当たり 14,712Kwh 電力量の削減

※ 5台の内 3台は2012/3月に購入のため2台を対象とする。

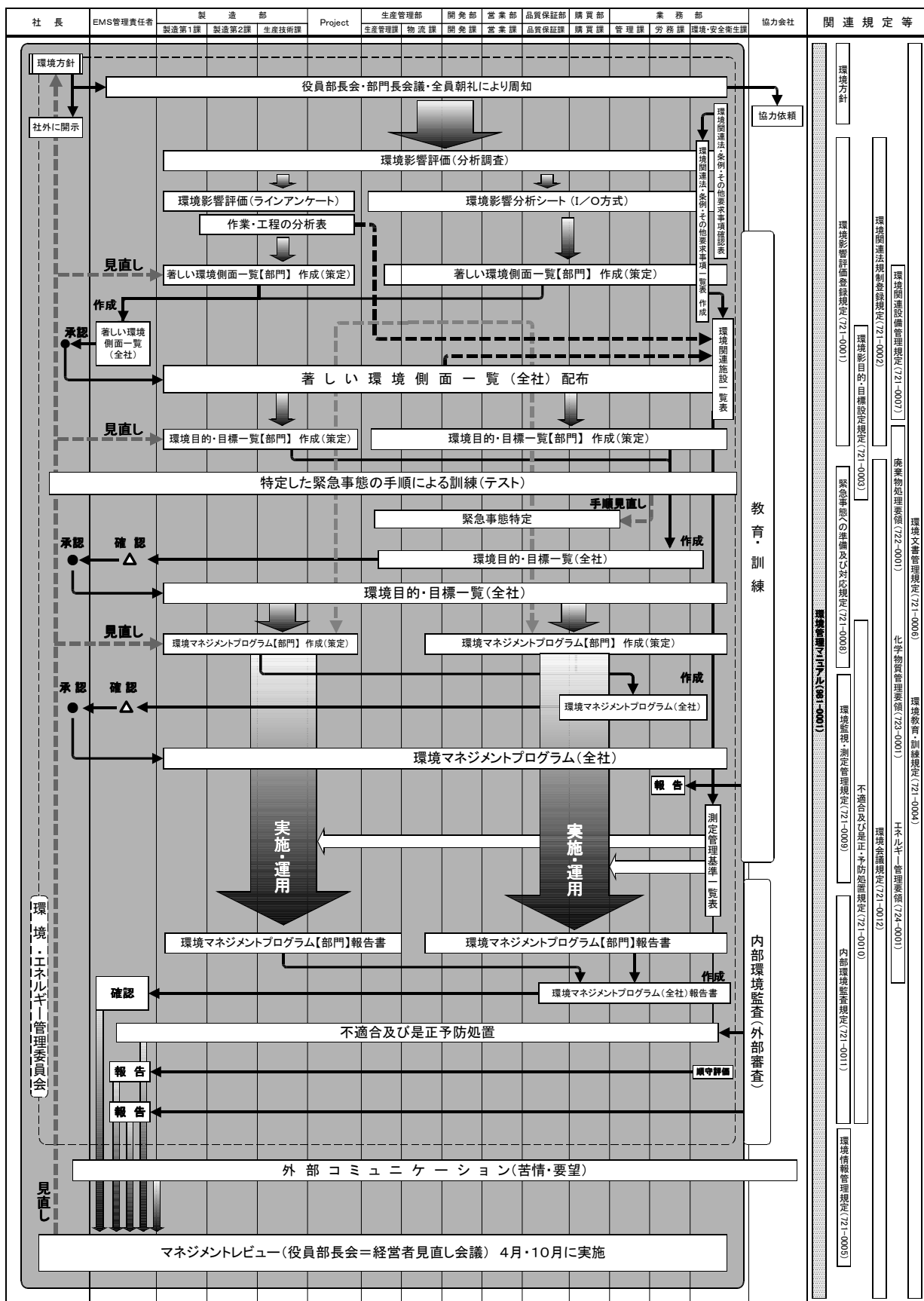
【効果金額として】

都市ガス料金	1,426m ³ ×2台×67円(平均単価)	≒ 191,000円
電力料金	14,712Kwh×2台×12円(平均単価)	≒ 353,000円

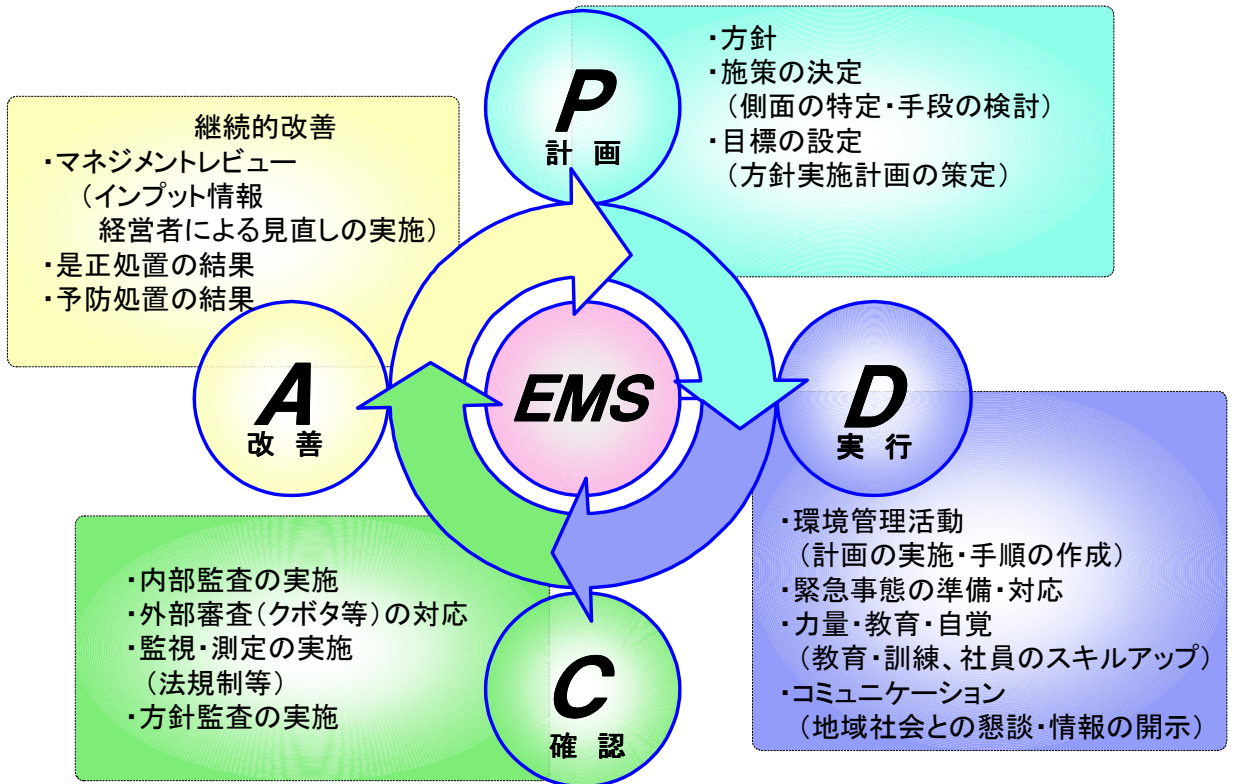
効果金額 計 544,000円 の削減

Ⅲ. 環境マネジメント

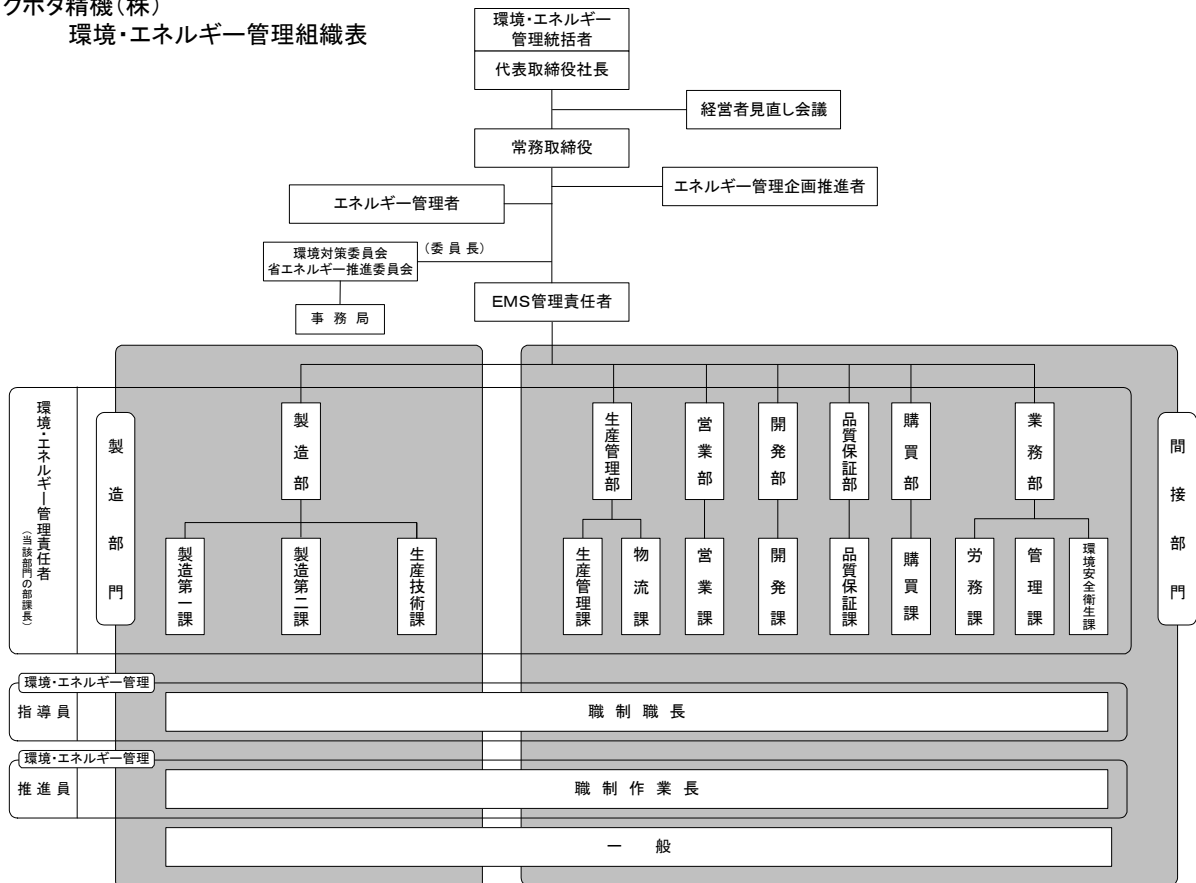
1. クボタ精機 EMSプロセスフロー



2. 環境マネジメントシステムとPDCA



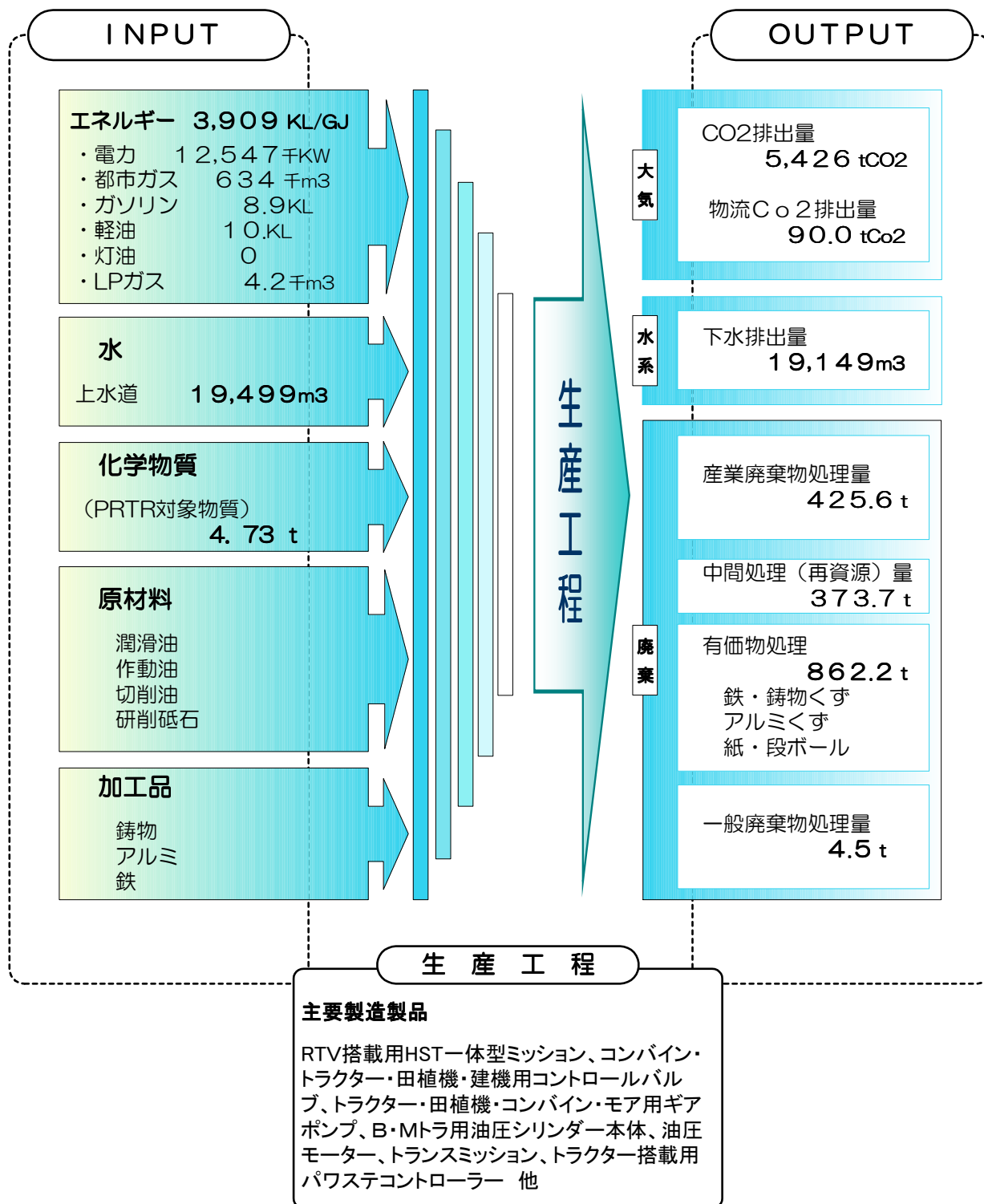
クボタ精機(株) 環境・エネルギー管理組織表



IV. 事業活動と環境の関わり

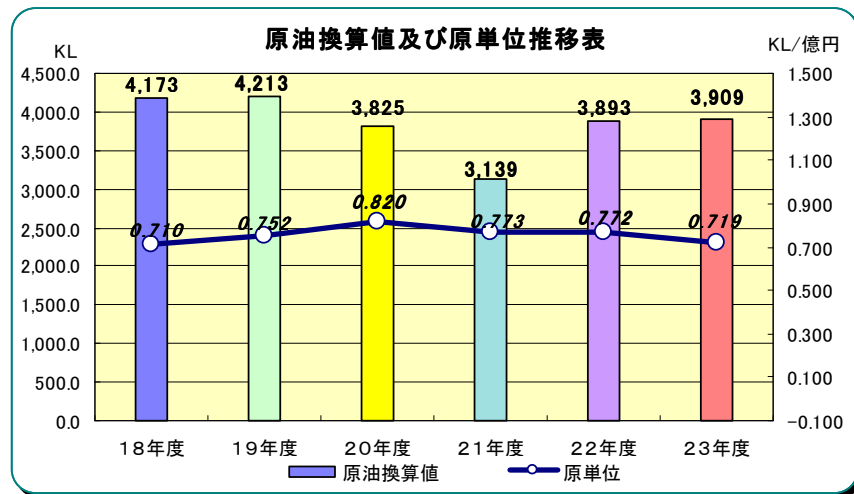
1. インプット・アウトプット

事業活動と環境負荷の全体像

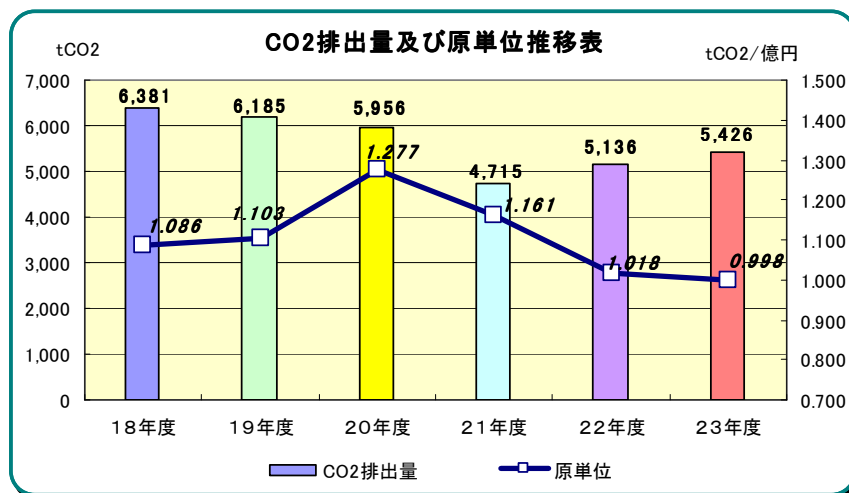


V. 環境負荷低減の取組み状況

1. エネルギー使用量（原油換算）



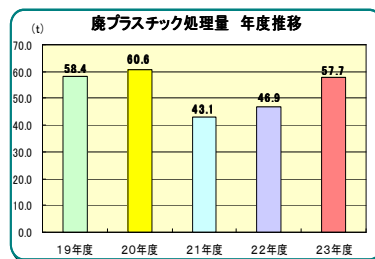
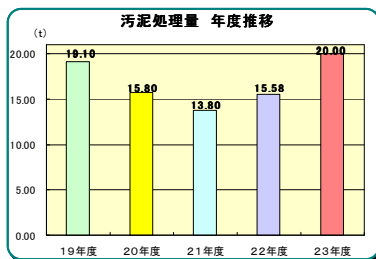
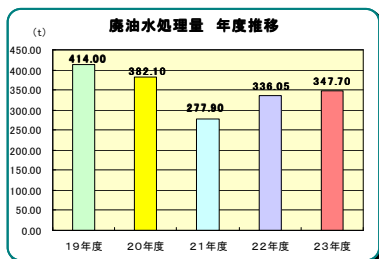
2. 温室効果ガス排出量（CO₂ 排出量）



3. 産業廃棄物排出量

廃棄物名	単位	2011 (H23)
雑介類 (ごみ)	t	4.5
廃油水	t	347.7
汚泥	t	20.0
建設廃材	t	0
プラスチック類	t	57.7
ガラス類	t	0.3
処分量計	t	430.1
粗付金額 (百万円)		5,436
処分量/粗付金額	t/百万	0.079
前年度比 (原単位)	%	98.75

- ・ 総排出量 1,292.3 t
- ・ 最終処分される量 0.46 t
- ・ 再資源化量 1,235.9 t
- ・ 有価物売却量 862.2 t
- ・ 再資源化率 95.6 %
- ・ 埋立比率 0.035 %



4. 産業廃棄物の管理方法

(株)クボタの環境情報管理システム(KEDES)により、廃棄物管理を確実にする。



KEDES 環境情報管理システム

Kubota Ecology Data E-System



【廃棄物の処分量推移】

廃棄物名	単位	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)
雑介類 (一般ごみ)	t	0	0	0	4.5
廃油水	t	382.07	277.87	336.05	347.7
汚泥	t	15.82	13.75	15.58	20.0
建設廃材	t	0	0	0	0
プラスチック類	t	60.63	43.12	46.89	57.7
ガラス類	t	0.0	0.0	2.76	0.3
処分量計	t	458.52	334.74	401.28	430.1
粗付金額 (百万円)		4,665	4,062	5,044	5,436
処分量/粗付金額	t/百万	0.098	0.082	0.080	0.079
前年度比 (原単位)	%	111.4	83.7	96.5	98.75

5. 温暖化低減活動

▶▶ 省エネルギー、温室効果ガスの削減

平成17年度にエネルギー使用量が年間3,000Kl以上の工場として、エネルギー管理指定工場第1種の指定を受け、省エネルギーに対し削減が義務づけられ、中期計画（3ヶ年）を毎年前年比1%（原単位）の削減計画を提出し継続推進している。

- ・ スイッチ箇所に節電のフレートを貼付。
- ・ 休憩時間完全消灯の実施を継続。
- ・ 室内温度の適正管理。（夏 28℃・ 冬 20℃）
- ・ エアコンフィルターの清掃管理を徹底。
- ・ コンプレッサーの点検管理を徹底。（始業前）
- ・ 吐出圧、使用端圧の低減。（エア漏れ防止）
- ・ 水銀灯→ Hf 蛍光灯へ（80KW/h低減に挑戦）

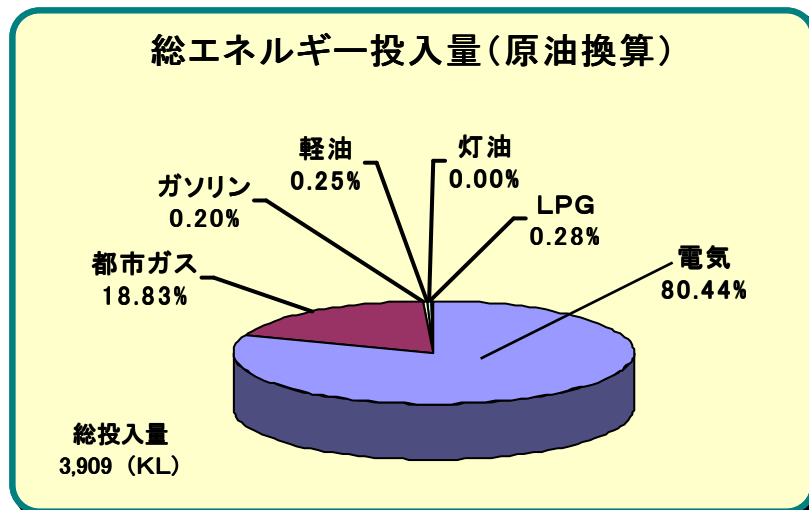
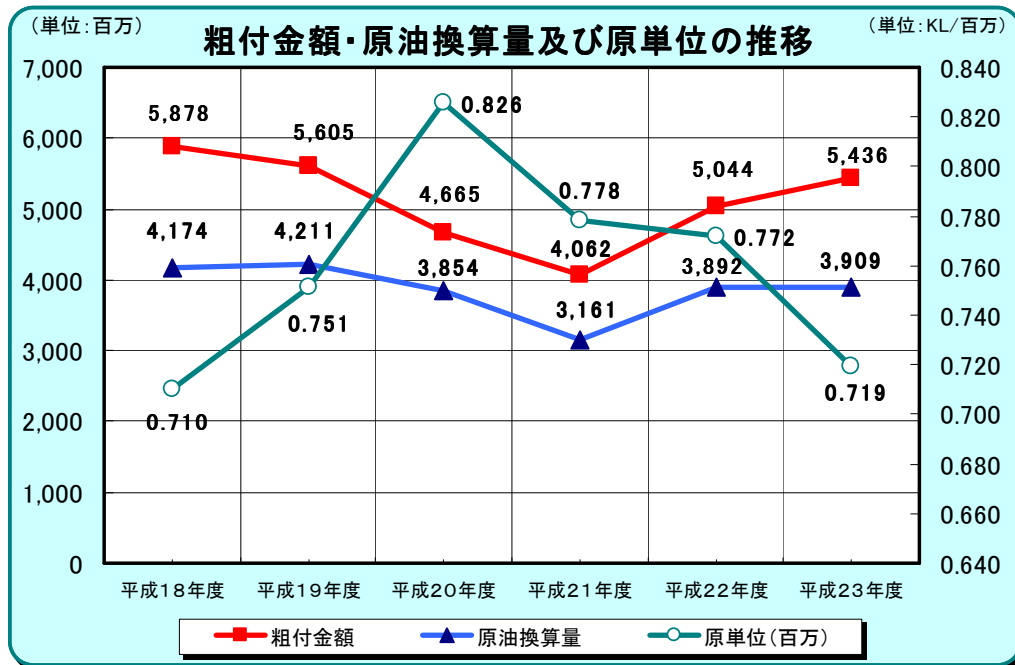
等の活動を「エネルギー管理表」で毎月のエネルギー使用量を管理し、原単位（原油換算/粗付金額）で前年比が1%削減されているかどうかチェックしている。

【エネルギー管理表】

年月日	本工場電力量	夜間%	昼間買電	夜間買電	本工場金額	東工場電力量	夜間%	昼間買電	夜間買電	東工場金額	事務種電力量	事務種金額
3	1,047,910	37.8	651,800	396,110	12,144,075	53,965	29.3	38,153	15,812	789,739	9,718	159,117
下期小計	5,960,170	37.7	3,711,745	2,248,425	69,707,795	327,515	30.3	227,855	99,660	4,725,476	59,402	974,794
合計	11,891,730	37.3	7,453,385	4,438,345	141,147,865	686,190	30.6	475,521	210,669	9,874,752	119,144	1,859,044
4	917,730	38.1	568,075	349,655	10,973,290	60,737	27.2	44,217	16,520	869,557	9,626	159,225
5	974,840	37.4	610,250	364,590	11,614,259	49,536	24.7	37,301	12,235	753,299	7,802	141,120
6	1,065,160	37.2	668,920	396,240	12,793,489	79,631	31.5	54,547	25,084	1,097,190	8,511	149,883
7	1,094,170	37.9	679,480	414,690	13,985,104	64,274	32.2	43,578	20,696	971,134	9,917	171,783
8	986,770	37.8	613,771	372,999	12,722,050	57,841	32.3	39,158	18,683	934,556	9,957	178,911
9	1,034,810	38.5	636,408	398,402	13,399,845	63,840	30.7	44,310	19,630	1,020,233	10,595	185,230
10	6,073,480	37.8	3,776,904	2,296,576	75,488,137	375,959	29.8	264,049	111,910	5,645,969	56,408	986,152
11	975,710	38.2	602,989	372,721	12,194,379	54,154	24.1	41,103	13,051	874,635	8,337	154,576
12	880,480	38.4	542,376	338,104	11,310,863	54,007	26.5	39,695	14,312	846,899	8,624	154,006
1	925,290	38.3	570,904	354,386	11,758,805	56,016	26.5	41,172	14,844	871,266	9,023	158,637
2	886,117	37.5	553,823	332,294	11,339,466	50,000	28.9	35,550	14,450	760,000	9,992	169,274
3	971,672	38.0	602,437	369,235	12,081,873	57,450	26.8	42,053	15,397	883,190	11,660	185,194
4	1,020,712	38.1	631,821	388,891	12,498,514	52,544	26.7	38,515	14,029	822,012	9,500	164,552
下期小計	5,659,981	38.1	3,504,349	2,155,632	71,183,900	324,171	26.6	238,088	86,083	5,058,002	57,136	986,239
合計	11,733,461	38.0	7,281,253	4,452,208	146,672,037	700,130	28.2	502,136	197,994	10,703,971	113,544	1,972,391
4	0		0	0	0	55,590		55,590	0	0	9,328	161,573
5	0		0	0	0	0		0	0	0	0	0

エネルギー使用量の推移

エネルギー名		単位	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)
エネルギー名	電気	KW	12,392,161	10,558,486	12,697,064	12,547,135
	都市ガス	m ³	623,050	421,103	618,569	633,510
	ガソリン	L	7,259	6,878	8,167	8,909
	軽油	L	7,069	2,933	4,090	9,988
	灯油	L	18	0	0	0
	LPG	m ³	4,336	3,990	4,023	4,195
原単位	原油換算	KL	3,854	3,161	3,892	3,909
	粗付金額	百万円	4,665	4,062	5,044	5,436
	原油換算／粗付金額	KI/百万	0.826	0.778	0.772	0.719
	対前年度比	%	110.0	94.2	99.2	93.1



6. 大気、水質、

▶▶ 水質測定値

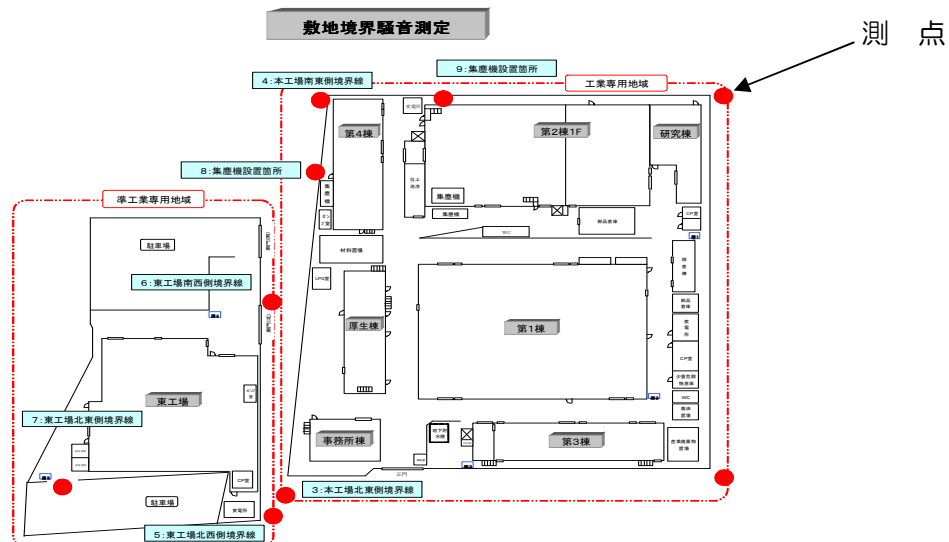
5月27日に油水分離槽及び湿式集塵機の排水より採取した計量結果は、いずれも規制範囲内であった。(計量は総合水研究所)

物質名	規制値 (堺市条例)	排水口名	
		雨水 No.1	湿式集塵装置
pH	5.8~8.6	7.6 (20° C)	7.9 (20° C)
BOD	160	5	44
COD	160	7	31
SS	150	4	5
N-ヘキサン	-	<5	<5
リン	0.8	<0.1	<0.1
窒素	-	1.1	7.7
銅	-	<0.1	<0.1

7. 騒音、振動、土壌・地下水等の測定データの最大値

▶▶ 騒音に関し、工場敷地境界線の測点8ヶ所(工業地域5ヶ所 準工業地域3ヶ所)を5月と11月に自社で測定した結果、規制値以内であった。

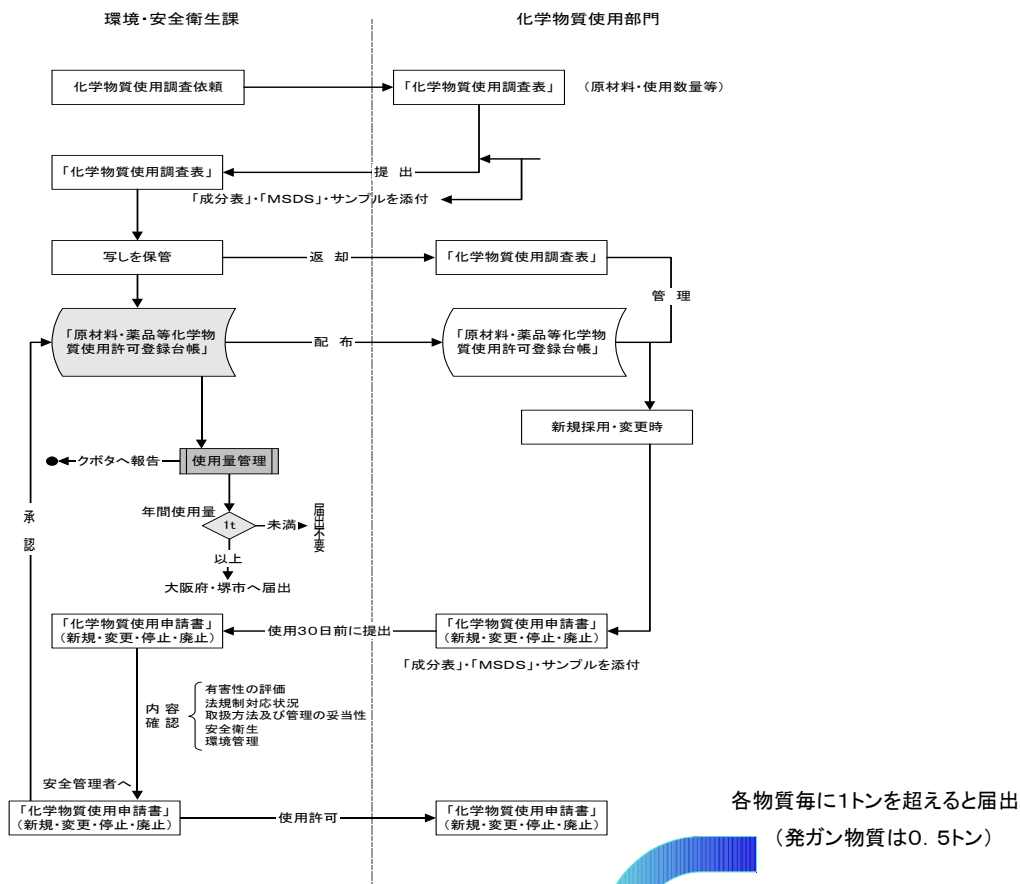
地域区分	工業地域			準工業地域		
	規制値	実測値 5/7	実測値 11/15	規制値	実測値 5/7	実測値 11/15
朝	65	62.3	61.5	60	58.1	59.2
昼	70	69.4	68.2	65	61.2	60.1
夕	65	63.4	65.0	60	58.4	59.5
夜	60	56.4	56.6	55	49.8	50.1



8. 化学物質排出・移動量の低減活動

▶▶▶ 化学物質の管理方法

【化学物質管理フロー】



【化学物質管理表】

第一種指定化学物質名 P R T R 法	物質として化学物質の取扱量 (kg/年)	P R T R 府条例十物質 (kg/年)	大阪府条例 VOC規制 (kg/年)
ポリオキシエチレンニルフェニルエーテル	0.0	0.0	
ほう素	147.1	147.1	
2-アミノエタノール	74.2	74.2	
トルエン	675.0	675.0	675.0
スチレン	142.0	142.0	
エチルベンゼン	214.5	214.5	214.5
1, 3, 5-トリメチルベンゼン			214.5
ヘキサン			0.8
酢酸エチル			1.5
ノナン			0.0
メチルエチルケトン			1.4
	3,386.6	7,180.1	18,949.6

▶▶▶ H23年度排出量等届出

- ・ 第一種化学物質排出量等届出書
 - ・ 管理計画書
 - ・ 化学物質管理目標決定及び達成状況届出書 (VOC・トリイノールアミン N,N-ジシクロヘキシルアミン)
- } 堺市に届出提出

【管理化学物質排出状況】

物質名	単位	H.20 (2008)		H.21 (2009)		H.22 (2010)		H.23 (2011)		備考
		排出量	削減率	排出量	削減率	排出量	削減率	排出量	削減率	
トリエタノールアミン	kg	3,785	基準	3,493	△ 7.7%	5,595	60.2%	4,138	26.0%	
揮発性有機化合物 (VOC)	kg	19,800	基準	12,287	△ 37.9%	11,355	△ 7.6%	13,772	△ 21.3%	
N,N-ジシクロヘキシルアミン	kg	—		—		2,498	基準	1,830	26.7%	
PRTR対象物質	kg	3,447	—	2,978	△ 13.6%	5,700	91.4%	4,730	17.0%	2010より対象物質の変更あり

※ 削減率については、前年度と対比

9. 天然資源枯渇の低減

- ・紙の消費量（原単位）を前年比2%削減に対し1.25%の削減となった。
（ミスプリント・ミスコピーの再利用、イントラネットを活用したペーパーレス化）
- ・グリーン購入法に基づく購入の推進
再生紙導入率 100.0% （再生紙の導入は、定着。）
- ・グリーン購入率 98.1% グリーン調達ガイドラインによる

10. 目的・目標の達成状況

(2011/04/01～2012/03/31)

推進項目	単位	目標	実績	達成率 (削減率)	評価	前年度実績	前年比 (削減率)
エネルギー消費量(原単位)の低減 (前年比 1% 低減)	KI/億円	76.4	71.9	105.9% (5.9%)	◎	77.2	93.13% (6.87%)
Co2排出量(原単位)の削減 (前年比 1% 低減)	tCo2/億円	100.8	100.0	100.8% (0.8%)	◎	101.8	98.23% (1.8%)
産業廃棄物の低減(原単位) (前年比 0.2% 低減)	t/億円	7.9	7.9	100% (-%)	○	8.00	98.75% (1.25%)
紙の納入量(原単位)を低減 (前年比 2% 低減)	t/億円	0.078	0.079	98.7% (▲1.3%)	▲	0.080	98.75% (1.25%)
社用車の燃料使用量(原単位)を低減 (前年比 1% 低減)	KL/億円	0.140	0.146	95.7% (▲4.3%)	▲	0.145	100.69% (▲0.69%)

※ 自己評価の基準 ◎：目標超過達成 ○：目標達成 △：目標概ね達成 ▲：目標未達成

VI. 環境法規制遵守状況

1. 環境上の法規制の内容と遵守状況

▶▶ 大気管理状況

当社として、大気汚染の特定管理施設は無く、大気汚染の管理の必要はありませんが、当社の社用車にステッカーを貼付、ポスターを掲示してアイドリングストップ運動を展開しています。また、当社工場に出入りする協力会社の輸送用トラック等については、協力会社へ「環境保全活動への協力依頼」をし、アイドリングストップ運動を継続しています。

自動車NO_x・PM総量削減計画に伴う『大阪府流入車規制』により、当社車両をはじめ、当社工場に出入りする協力会社の輸送用トラック等について、適合車輛のシールにより、管理の徹底を継続実施しています。

▶▶ 水質管理状況

排水処理施設としての特定管理施設はありませんが、工場内から排水する所に油水分離槽を設置し、油分をシャットアウトすると共に、ノルマルヘキサン及びPh測定管理を徹底し、排水管理をしています。また、今年度は、湿式集塵装置からの排水が影響がないか調査を総合水研究所に依頼。計量結果としては水質規制基準値内に入っており影響はありませんでした。

▶▶ 騒音・振動管理状況

コンプレッサー・マシニングセンタ・NC旋盤等の騒音発生施設からの騒音に対し、平成23年5月と11月に、敷地境界線8ヶ所で朝・昼・夕・夜の測定を実施した結果、工業地域及び準工業地域の規制基準値をクリアしていました。

▶▶ 有害化学物質

当社で使用している化学物質の原材料・使用数量を化学物質使用量調査により調査し、『PRTTR法』及び『毒劇法』による指定化学物質を確認して成分表及びMSDS（製品安全データ）を入手し、台帳と株クボタの環境情報管理システム（KEDES）で管理しています。

大阪府条例により、揮発性有機化合物（VOC）に該当する主な物質、大阪府の独自指定物質（24物質）大阪府化学物質適正管理指針による管理物質等を『化学物質管理台帳』により管理し、「第1種化学物質排出量等届出書」・「管理計画書」・「化学物質管理目標決定及び達成状況届出書（VOC・トリエタノールアミン・N,N-ジシクロヘキシルアミン）」等の届出を堺市に提出し、使用量の削減に向けて取り組んでいます。

【PCB管理】

使用中の変圧器及びコンデンサーをメーカーに確認した結果、微量PCBとして事務所用動力変圧器に2.1 mg/kgの含有が確認され、注意書き等を明示し、管理を継続しています。

【微量PCB混入変圧器設置状況】



キュービクル外観

【製品の型式等】

1. 製造者名：(株)ダイヘン
2. 定格又は容量：3φ75KVA
3. 製造番号：P5983031
4. 微量PCB混入量：2.1 [mg/kg]

取扱上の注意事項
 1.更新時はPCB特別措置法を遵守のこと。
 2.更新時保管する場合は近畿経済産業局から堺市に届出変更をすること。
 3.保管する場合は容量をいれ表示すること。
 管理責任者：電気主任管理者

▶▶▶ 環境に関する苦情・要望について

環境に関連する苦情・要望に関しては、発生しておりません。

▶▶▶ 危険物取扱について

現在、貯蔵量の関係から工場棟毎に、少量危険物取扱所として消防署に申請しておりますが、洗浄用のスプレー缶（第4類 第1石）を工場内で使用している場所が見受けられます。そのため、貯蔵量を超えないよう工場棟の建屋外に『少量未満危険物保管庫』を設置し、違法のないように油量管理を継続しています。



Ⅶ. 環境コミュニケーション

1. 地域や消費者との交流活動

▶▶ 地域の皆様との交流

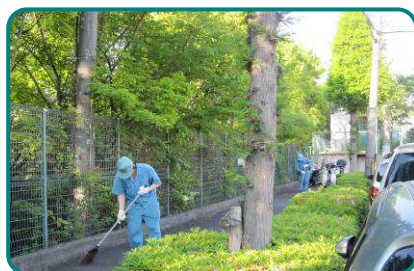
- 1) 大阪木材工場団地協同組合 役員会(3回)
- 2) 美原防災協会 防災研修会 参加(4/26)
- 3) 阿倍野防災センター 産業施設見学会 参加(11/10)
- 4) 美原防災協会 火災予防研修会 参加(12/8)
- 5) 美原消防署出初式 参加(1/7)
- 6) 化学物質セミナー 参加(2/10)

▶▶ 地域美化活動

全社マナーアップ作戦として工場周辺の清掃活動

(冬季を除く年5回実施)

	実施日	実施職場	参加人数
1	5月18日	製造1課(11-1~11-5・7、12-1、12-3、12-5)	32
2	6月15日	製造2課(10-2~10-4・7) 物流課、環境安全衛生課	49
3	7月20日	製造2課(12-2、4、6、8、9 品質構内物流)	34
4	8月17日	製造3課(10-6、11-6、14-1、16-1)	28
5	9月21日	業務部、品質保証部、生産技術課	31
	計		174



2. 環境リスクマネジメント

緊急事態対応手順（火災）に従い実際に訓練をすることで、この手順の検証をすると共に問題点の抽出を行ない、設備点検や必要なメンテナンスを確実に実施しています。

▶▶ 火災の発生を想定し、避難及び初期消火活動の部分訓練を実施

万一の危険物事故の発生を想定し、被害を最小限に抑えるための対応手順を定め定期的に対応訓練を実施しています。

場内で新入社員を対象に、危険物事故の発生を想定し、水消火器を用いて実射訓練を実施
(2011/12/13 訓練を実施)



消火栓ポンプの電力が停止した場合を想定し、エンジンポンプ車による消火活動の訓練を実施



エンジンポンプ車による作動テスト



エンジンポンプ車による放水テスト

▶▶ 地震により火災が発生したのを想定して通報・避難及び消火訓練

2011/12/13に通報・避難・消火訓練（消防総合訓練）

地震により火災が発生したと想定し、消防署への通報 ～ 初期消火活動 ～ 避難訓練の総合訓練を実施。

【消防署への通報】



消防署へ通報の実践



震災を想定した避難行動訓練

【避難状況】



避難グループ毎に安否状況を確認（点呼）

【訓練実施状況】



【屋内消火栓による消火】



【屋内消火栓による消火】



【消火器による初期消火】



クボタ精機株式会社

〒587-0042

大阪府堺市美原区木材通4丁目15番4号

業務部 環境・安全衛生課

2012年5月 発行